

【南アフリカの金融政策(7月)～政策金利を引き上げ～】

<ポイント>

- 南アフリカ準備銀行(中央銀行、以下中銀)は15日～17日に金融政策委員会を開催し、政策金利(レポ金利)を0.25%引き上げ、5.75%とすることを決定しました。利上げは今年1月以来、3会合ぶりです。
- 中銀は物価の高止まりを警戒する一方、脆弱な景気動向などにも配慮し、緩やかな金融引き締め姿勢を当面維持すると見込まれます。

1. 政策委員の間で意見が分かれる

今回の決定では、7名の政策委員のうち1名が政策金利の据え置きを主張、1名が0.50%の引き上げを主張し、意見が分かれました。ブルームバーグの事前調査でもエコノミストの見方は分かれ、30名のうち15名が政策金利の据え置きを、8名が0.50%の利上げを、7名が0.25%の利上げを予想していました。

2. 物価上昇を懸念する一方、景気にも配慮

利上げを決定した主な背景には、消費者物価指数が5月に前年同月比+6.6%となり、物価目標レンジ(同+3.0%～+6.0%)の上限を上回っていることへの懸念があったと見られます。ただし、1-3月期の実質GDP成長率が前期比年率▲0.6%になったことなどから、景気へも配慮し、利上げを小幅にとどめたと見られます。

3. 今後の見通し

中銀は消費者物価指数について、2014年(平均)の予想を前年比+6.3%(前回は同+6.2%)、2015年を同+5.9%(前回は同+5.8%)としました。また、過去の南アフリカランド安が影響することなどから、物価が予想よりも上振れするリスクは高まったとしています。一方、実質GDP成長率については、2014年の予想を前年比+1.7%(前回は同+2.1%)、2015年を同+2.9%(前回は同+3.1%)とし、それぞれ前回の予想から引き下げました。

物価が中長期的に高止まりすることへの警戒などから、中銀は現在の金融引き締め姿勢を当面維持すると見込まれます。一方、脆弱な景気動向などにも配慮し、利上げを慎重に検討すると思われます。次回会合は9月16日～18日に予定されています。

政策金利が他国と比較して高い水準にあることは、ランドの支援材料です。一方、足元では金属労組がストライキを実施しており、自動車生産に支障が出ているとの報道が見られるなど、景気には下振れリスクが残ります。こうしたことから、ランドは方向感のない展開になりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

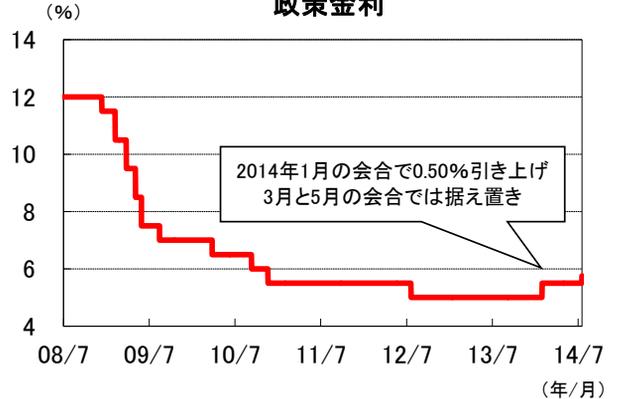
2014年06月19日【デイリー No.1,894】米国の金融政策(6月)

2014年07月14日【ウィークリー No.318】先週のマーケットの振り返り(2014/7/7-7/11)

2014年07月01日【マンスリー No.70】先月のマーケットの振り返り(2014年6月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

政策金利



(注) データは2008年7月1日～2014年7月17日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

南アフリカランド



(注) データは2008年7月1日～2014年7月17日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。